

令和5年10月24日

発言者	発言要旨
鈴木委員	本県の新規就農者数は7年連続東北1位とのことだが、令和4年の新規就農者358人のうち非農家出身者はどの程度か。
農業経営・所得向上推進課長	新規就農者のうち非農家出身者の就農は200人で、新規就農者に占める割合は56%である。自ら農業を営む新規参入者の割合は31%となっている。 農業法人等に雇用される就農での非農家出身者の割合は84%で圧倒的に多い。
鈴木委員	新規就農者は継続的に営農しているのか。また、その後の経営状況はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	新規就農者の追跡調査では、平成30年から令和4年までの就農者1,760人のうち離農者は260人、割合にして15%である。 新規就農者の経営安定に向け、4年度から国と県で機械等の導入経費の75%まで補助する事業を実施しているほか、県による伴走型支援体制も構築しており、ソフト・ハード両面の支援で離農を防ぎたいと考えている。
鈴木委員	今夏の記録的な高温による農産物への影響を考慮し、今後、令和4年度と同様に収入保険加入への支援事業を実施する予定はあるか。
農政企画課長	収入保険の加入支援は一定の効果があったと認識しているが、「加入の必要性を感じない」との声がある為、同じ事業内容を継続しても新規加入は増えにくいと考えている。その為、今年度は各地域においてタスクチームを結成し、現場レベルでの加入促進活動に取り組む方向性へと見直している。
鈴木委員	農地災害復旧事業費の繰越金と不用額がほぼ同額である理由は何か。
農村整備課長	災害復旧事業費における国庫補助金の予算割当時期の関係上、県の補正予算編成時点で交付額が未定であることから、県予算の枠不足により国庫補助金を歳入できない状況を避けるため、余裕をもった所要額を見込んで予算計上している。見込みの所要額に対し差額分が発生することから、決算時に不用額として計上している。
鈴木委員	令和4年8月豪雨による置賜地域の農地被害について、復旧の状況はどうか。
農村整備課長	令和5年4月までに置賜地域の被災農地の約9割を復旧済みである。残り1割の農地は、水害が発生した河川の周辺に位置することから、河川整備計画の策定を待って復旧を進める予定である。
鈴木委員	「雪若丸」の全国認知度が35%と目標値を下回ったようだが、認知度向上に向けた取組状況はどうか。
県産米・農産物ブランド推進課	「雪若丸」のコミュニケーション戦略では、CMを核とした認知度向上や購買意欲の喚起を柱としており、人気俳優によるCM放送や、東京都内を運行する「ゆ

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>りかもめ」車両で、放送に合わせた一定期間の広告ジャックなどにより認知度向上を図っている。その他、「雪若丸」新米発表会やアイデアおにぎりレシピコンテストを開催する。</p> <p>今後も関係機関と連携し認知度向上を図りたい。</p>
鈴木委員	<p>レシピコンテスト等の詳細を教えて欲しい。また、様々な公共交通機関がある中で「ゆりかもめ」を選定した理由は何か。</p>
県産米・農産物 ブランド推進課 長	<p>新米発表会とレシピコンテストは、「雪若丸」のCMタレントを迎え、東京都内で報道機関を対象として10月31日に開催するものである。</p> <p>「ゆりかもめ」は平均乗車率も高く、想定する購買層に効果的に働きかけることが可能と考え選定した。</p>
鈴木委員	<p>次世代生産人材創出支援事業を活用した水産業への新規就業者数の推移はどうか。</p>
水産振興課長	<p>事業における研修会を受講して水産業に新規就業した人数は、令和元年度が5人、2年度は2人、3年度は0人、4年度は1人である。</p>
石塚委員	<p>沿岸漁業振興費の執行率が低調である要因は何か。</p>
水産振興課長	<p>漁業への就業者に対する研修費用と独立経営開始後の所得補償給付事業を予算計上しているが、想定する就業人数に対し実績が下回ったことから執行率が低調となった。</p>
石塚委員	<p>沿岸漁業振興費の不用額は、概ね次世代水産人材創出支援事業の不用額という認識でよいか。</p>
水産振興課長	<p>その他にも学校給食の食材提供に活用可能な事業、元気な水産業応援事業が含まれている。</p>
石塚委員	<p>次世代水産人材創出支援事業及び元気な水産業応援事業の事業執行率向上に向けた取組みはどうか。</p>
水産振興課長	<p>紹介冊子やPR動画を作成するなど、様々な手法でPRに取り組んでおり、その効果が徐々に現れてくると考えている。今後は、山形県の漁業の良さを伝えながら、移住定住施策とも連携し漁業就業者の確保を図りたい。</p>
石塚委員	<p>魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業の実績はどうか。</p>
園芸大国推進課 長	<p>当初予算による事業実施件数は62件であり、内容としてはハウスの整備や簡易な土地基盤整備と一体的に行う苗の導入等がある。このほか、補正予算では、交付金を活用して省エネ関連施設整備、気象災害施設整備等の支援を行っている。この事業は販売金額10%アップ等を目標としており、様々な場面で活用されていることから、今後の産出額アップや産地の維持につながるものと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	既存の産地の効率化等を図ることが狙いの事業だと思うが、新たな品目の生産支援は事業内容に含まれているのか。
園芸大国推進課長	<p>基本的には第4次農林水産業元気創造戦略にある品目を生産する場合に事業の対象となる為、全く新しい品目の場合は支援対象とならない。鶴岡市では、今年度りんどうの早生品種の導入に取り組んでおり、土地基盤整備と一体となった種苗の導入を支援している。</p> <p>なお、新たな品目の栽培については、試験研究機関がすだち、しょうが、さつまいも「シルクスイート」等の可能性を調査して情報提供し、県内で栽培が始められている。</p>
石塚委員	支援事業のスケジュールはどうか。
園芸大国推進課長	令和4年度の事業スケジュールは、要望調査を2月28日から開始し、提出期限は4月20日とした。その中で早期採択分については5月20日に結果を通知した。通常採択分については、その後、順次採択を通知した。
石塚委員	早生品種等、農産物の種類によっては事業の採択時期が5月では遅いのではないかと。
園芸大国推進課長	事業内容を審査する必要があるため、スケジュールをさらに早めることは難しい。県としても可能な限り現場の生産活動に支障が無いよう事業スケジュールを立てている。
石川（正）委員	肥料価格高騰緊急対策費の翌年度繰越額が生じた経緯はどうか。また、現時点における執行状況はどうか。
農業技術環境課長	事業者のコスト上昇分に対し国から70%が支援され、残り30%の2分の1を県が支援する事業であり、繰越額は国事業費の繰越に合わせて県分も繰越したものである。令和5年度繰越額4億8,800万円のうち55%を執行済みであり、未執行分についても適正な執行に努めたい。
石川（正）委員	畜産行政費における牛舎の建築支援について、昨今の建築価格高騰の影響を受けた事業者が、執行保留を申し出た事例はあるか。
畜産振興課長	今年度は県内2つの地区で事業を実施しているが、物価高騰を背景とした執行保留はない。
石川（正）委員	大区画ほ場整備事業の財源の内訳はどうか。
農村整備課長	県内の中山間地域では国の補助率が55%である。一般地域は50%であり、農家負担は7.5%が標準となっている。残りを県と市町村で負担している。
石川（正）委員	基盤整備を契機に、小規模分散している農地を集約化して、農作業の効率化及び農家の費用負担の軽減を図るべきと考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
農村整備課長	大規模経営による作業効率化を進める手段の一つとして、ほ場整備事業があり、農地を大区画化するとともに集約化を図り、農作業の省力化を推進している。条件を満たした場合に、補助事業に係る農業者負担分を国が補助する事業があり、この事業を活用して農地集約化を推進したい。
石川（正）委員	県内の基盤整備で、地下灌漑を整備した事例はあるのか。
農村計画課長	地下灌漑は基盤整備を進める中で標準的な整備内容であり、県内の整備事業における今年度実施地区の大部分で行っている。
石川（正）委員	計画段階では地下灌漑を未整備だったが、今夏の記録的高温を踏まえ必要性を認識し、地下灌漑の整備を希望する場合は対応可能なのか。
農村計画課長	基盤整備事業の実施中であれば、計画を変更し最終的に整備することは可能である。なお、事業の終了後に、地下灌漑の整備を希望する場合は、別事業で暗渠排水を整備する事業があるのでその活用を提案する。
菊池委員	近年の再造林率の推移はどうか。また、再造林率100%を目指す中で、昨年度の再造林率が76%となった要因は何か。
森林経営・再造林推進主幹	平成29年度から林業事業体等の関係機関と連携した取組みを開始し、再造林経費の支援等により再造林面積は平成28年度32haから令和4年度145haまで、再造林率も32%から76%まで上昇している。 森林所有者の意向により再造林しない、できない場合があることが再造林率が100%とならない要因として考えられる。
菊池委員	花粉が少ない杉、生育の早い杉が林業者に求められていると思うが、県における品種開発の状況はどうか。
森林経営・再造林推進主幹	低コスト化や花粉発生源対策として、一般的なスギと比べ成長が1.5倍以上早く、花粉量が半分以下等の一定基準を満たした品種である特定母樹の開発等に取組んでいる。令和2年度には3品種、3年度は7品種、4年度は1品種、計11品種の特定母樹を指定した。
菊池委員	平成25年のやまがた森林ノミクス宣言から令和5年で10年となるが、今までの取組みの成果や評価はどうか。
森林ノミクス推進課長	目標として県産木材の生産量70万m ³ 、再造林率100%を掲げ、生産体制を強化するため、高性能林業機械の導入や再造林を支援してきた。 その結果、県内の林業事業体が保有する高性能林業機械の台数は、宣言当時の約4倍となった。あわせて木材生産量は約1.8倍、再造林面積は約6倍と、順調にその成果が表れていると考えている。
菊池委員	国産及び県産木材の活用機運が高まっているように感じているが、さらに「やまがた森林ノミクス」を推進する上でどのような施策を考えているか。

発 言 者	発 言 要 旨
森林活用推進主幹	<p>建築分野で、県産木材を利用した新築住宅等の建築費用を助成している。また、民間施設の木造化を促進する為、県産木材を活用した設計ができる建築士、やまがた設計木造マイスターの養成を今年度から開始した。</p> <p>人口減少に伴い新築住宅着工数の減少が見込まれることから、これらの取組みをさらに促進したいと考えている。</p>
菊池委員	<p>瞬間急速冷凍等を支援する施設、おいしい魚加工支援ラボの令和4年度の稼働率はどうか。</p>
水産振興課長	<p>研究機能、加工品試作等の支援機能、研修機能と3つの施設機能があり、毎日研究を行っていることから、稼働率は100%である。</p> <p>加工品試作等では、令和4年度は24団体、延べ121人が利用した。スルメイカを乾燥したもの等が製品化されるなど、利用者の製品開発に役立っている。</p>
石黒副主査	<p>災害復旧事業の対応等で、農林水産部においても業務多忙な職員が多いと推察するが、業務の偏りが無いのか危惧している。職員の長期療養者の状況はどうか。</p>
農村整備課長	<p>令和4年8月の豪雨災害については、早期復旧に向け、県職員、市町村職員等、関係者一丸となって復旧事業に取り組んでいる。</p> <p>測量業務を担う建設業界も人手不足で、災害の対応では、県が発注済みの委託業務を先送りにすることを呼び掛けて業務多忙となりすぎないようにしている。分散休暇の取得等、職員や民間事業者の健康管理にも配慮し事業を進めているところである。</p>
農政企画課長	<p>農林水産部の職員472人のうち、現在、メンタルヘルスを理由に長期療養している職員は5人である。</p>
石黒副主査	<p>県農林水産業において、各農家の所得向上が基本的な施策方針と考える。これまでの施策展開の効果として、農家の所得はどのように推移しているか。</p>
農政企画課長	<p>本県の農業における産出額は、平成2年3,000億円から20年間で2,000億円に減少したが、令和2年には2,500億円まで回復した。農業生産、生産農業所得は、平成2年1,434億円から20年間で750億円まで減少したが、令和2年には932億円まで回復した。1戸当たりの生産農業所得で見れば、平成2年は約170万円だったが現在は約230万円まで上昇している。</p>
石黒副主査	<p>沿岸漁業改善資金の執行率が低調な要因は何か。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>本資金は県から直接漁業者に貸し付ける方式をとっており、貸付の際に担保もしくは連帯保証が必要となることから利用が伸びず、平成29年度を最後に利用がない制度となっている。令和4年度の法改正で、担保や保証人が不要となる等の新たな制度設計が可能となったことから、現在、県漁業協同組合と今後の制度について相談している段階である。</p>